

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計算基準

従業員に対する退職給付金に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当期より、一般法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の関連する規定に基づく会計基準に変更した。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,015,249	446,400	0	2,461,649
財政調整特定引当資産	5,900,000	0	0	5,900,000
小計	7,915,249	446,400	0	8,361,649
合計	7,915,249	446,400	0	8,361,649

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額)	うち一般正味財産 からの充当額)	うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,461,649			2,461,649
財政調整特定引当資産	5,900,000		5,900,000	
小計	8,361,649		5,900,000	2,461,649
合計	8,361,649	0	5,900,000	2,461,649

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
広告塔	3,085,000	1,825,668	1,259,332
電話加入権	82,885	0	82,885
小計	3,167,885	1,825,668	1,342,187

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,099,300	1,099,300	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	144,400	144,400	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	6,200,100	6,200,100	0	指定正味財産
合 計		0	7,443,800	7,443,800	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	6,200,100
合 計	6,200,100

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,015,249	446,400			2,461,649